

平成 14 年 12 月 24 日

各 位

埼玉県川口市飯塚一丁目 1 8 番 8 号
株式会社 アドミラルシステム
代表取締役社長 丸 山 治 昭
(コード番号 : 2351)
問い合わせ先
取締役経営企画室長 青 木 邦 哲
電話番号 0 4 8 - 2 5 9 - 5 1 1 1

新株式発行ならびに株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

平成 14 年 12 月 24 日開催の当社取締役会において、当社株券の株式会社東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募新株式発行並びに株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 公募新株式発行の件

- | | |
|--|--|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 1,000 株 |
| (2) 発行 価 額 | 未定 |
| (3) 募 集 方 法 | 一般募集とし、明光ナショナル証券株式会社に全株式を買取引受させる。なお、一般募集における価格（発行価格）は、今後の取締役会において決定する発行価額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件に基づいて需要状況等を勘案したうえで、平成 15 年 1 月 21 日に決定するものとする。ただし、引受価額が発行価額を下回るものとなる場合、新株式の発行を中止するものとする。 |
| (4) 申込株式単位 | 1 株 |
| (5) 払 込 期 日 | 平成 15 年 1 月 29 日（水曜日） |
| (6) 配 当 起 算 日 | 平成 14 年 10 月 1 日（火曜日） |
| (7) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他この新株式発行に必要な事項 | は、今後の取締役会において決定する。 |
| (8) 前記各項については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。 | |

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

2. 株式売出しの件

- (1) 売出株式数 普通株式 1,500 株
- (2) 売出価格 未定
- (3) 売出方法 明光ナショナル証券株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社、さくらフレンド証券株式会社、あさひリテール証券株式会社、未来証券株式会社、水戸証券株式会社、ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社、こうべ証券株式会社、エイチ・エス証券株式会社、東洋証券株式会社、泉証券株式会社、松井証券株式会社に全株式を買取引受させる。ただし、上記1.の公募新株式の発行が中止となる場合、株式売出しも中止とする。
- (4) 受渡期日 平成15年1月30日(木曜日)
- (5) 売出価格、その他株式売出しに必要な一切の事項は、今後の取締役会において決定する。
- (6) 前記各項については、証券取引法上による届出の効力発生を条件とする。

以上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【ご参考】

1. 募集・売出しの概要

(1) 発行新株式及び売出株式数		
(イ) 発行新株式数	普通株式	1,000 株
(ロ) 売出株式数	普通株式	1,500 株
(2) 需要の申告期間	平成 15 年 1 月 14 日(火曜日)から 平成 15 年 1 月 20 日(月曜日)まで	
(3) 価格決定日	平成 15 年 1 月 21 日(火曜日) (発行価格及び売出価格は、発行価額以上の価格 で、仮条件により需要環境等を勘案した上で決 定する。)	
(4) 募集・売出期間	平成 15 年 1 月 23 日(木曜日)から 平成 15 年 1 月 27 日(月曜日)まで	
(5) 払込期日	平成 15 年 1 月 29 日(水曜日)	
(6) 配当起算日	平成 14 年 10 月 1 日(火曜日)	
(7) 株券受渡期日	平成 15 年 1 月 30 日(木曜日)	

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	10,000 株
今回の増加株式数	1,000 株
増資後の発行済株式総数	11,000 株

3. 手取金の使途

今回の増資による手取概算額 119,200 千円については、50,000 千円を翌期のサーバに関する設備投資に、50,000 千円を翌期の新サービス等の開発及び新技術の研究開発資金にそれぞれ充当し、残額を安全性の高い金融商品で運用する予定であります。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

4. 配当政策

(1) 配当政策

当社は、企業体質の強化を図るため、過去5事業年度において利益配当は実施しておりません。しかしながら、当社は株主に対する利益還元は重要な経営課題と認識しており、経営成績を勘案して利益配当を検討していく方針であります。

(2) 過去3決算期間の配当状況

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	5,211.09 円	19,893.48 円	40,677.67 円
1株当たり配当金 (1株当たり中間配当金)	- 円 (-)	- 円 (-)	- 円 (-)
実績配当性向	- %	- %	- %
株主資本当期純利益率	4.8%	15.3%	20.2%
株主資本配当率	- %	- %	- %

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

2. 株主資本当期純利益率は、当期純利益を株主資本(期首・期末の平均)で除した数値であります。

3. 当社では、平成14年9月19日付で、株式1株につき2株の分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点等について」(平成13年9月27日付東証上審第323号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値については新日本監査法人の監査を受けておりません。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	2,605.55 円	9,943.43 円	20,344.45 円
1株当たり配当金 (1株当たり中間配当金)	- 円 (-)	- 円 (-)	- 円 (-)
実績配当性向	- %	- %	- %
株主資本当期純利益率	4.8%	15.3%	20.2%
株主資本配当率	- %	- %	- %

5. 従業員持株会への販売

引受人は、当社の従業員持株会に対して、公募新株式数1,000株及び売出株式数1,500株のうち、一定の株数を販売する予定であります。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

6. 配分の基本方針

販売にあたりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。

需要申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の需要の申告を行った者の中から、原則として需要申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。

需要申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

(注)「4. 配当政策」における今後の利益配当にかかる部分は、一定の配当などを約束するものではなく、予想に基づくものであります。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。